

平成 15年 4月 25日

各 位

会 社 名 京セラ株式会社
代表者名 取締役社長 西口 泰夫
(コート番号 6971 東証・大証第 1部)
問合せ先 常務取締役 経営管理統括部長
石田 秀樹
(TEL 075-604-3500)

厚生年金基金の代行部分の返上について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14年 12月 16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。そして、平成 15年 4月 25日の取締役会にて、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13号)第 47 - 2項に定める経過措置を適用しない旨を確定し、影響額の算定が可能となりました。

本件にかかる利益の計上については、国への返還日をもって行う予定ですが、現時点で返還日は未定のため、本日公表した平成 16年 3月期の連結及び単独の業績予想に含めておりません。

参考までに、年金資産相当額の返還を平成 16年 3月末日までに実施した場合、本件にかかる損益への影響額は単独業績に対し約 313億円の特別利益が発生するものと見込まれ、米国会計基準による連結業績に対しては約 157億円の利益が発生するものと見込まれます。

なお、返上時における実際の影響額については変動する可能性があります。

以 上

将来予想に関する注意事項

この資料に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行 21E 条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1)当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。(2)円と当社の売上高の相当な部分を構成している米ドル及びユーロとの為替レート。(3)競争の厳しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。(4)通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長または縮小の規模及び速度。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。